

平成27・28年度

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

外部評価報告書

若者が輝く、若者で輝く長崎創生

～地方創生人材学士プログラム～

平成27年度および28年度実績に係る外部評価結果

日時：平成29年3月13日（月）

場所：長崎大学教育学部本館2階 第5会議

出席委員： 委員長 熊本大学 副学長・熊本地方産業創生センター長 松本 泰道 氏
長崎新聞社 編集局長兼論説委員 森永 玲 氏
NPO法人 長崎斜面研究代表 長崎建築社 企画室長 平野 啓子 氏
大村市市長公室長 大槻 隆 氏

1 総合評価結果： 年度計画を順調に実施している。

2 総合コメント：

- ・ 遠隔講義システムの設置とそれを活用している点は、優れている。
- ・ ソーシャル・ビッグデータ分析システムの設置やその活用に関しては、今後期待できる。
- ・ 地元定着のために、様々な取り組みを行っている点は、評価できる。
- ・ 一方、大学以外の連携機関とのさらなる連携強化が望まれる。
- ・ 評価資料のまとめ方において、分かりやすい工夫が欲しかった。
- ・ いずれにしても、地方創生のために学生の地元定着に努力して頂きたい。

項目別評価

推進本部は、年度計画の記載事項ごとに、業務の進捗状況を次に掲げる年度計画の項目別評価基準に基づき、4段階で自己評価するとともに、できるだけ客観的なデータに基づき、その業務を行ったことによる成果も踏まえ、業務の実施状況及び自己評価の判断理由を記載する。

評価	項目別評価基準
I	年度計画を上回って実施している
II	年度計画を順調に実施している
III	年度計画を十分に実施していない
IV	年度計画を実施していない

平成27年度

長崎大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
<p>12月に地方創生推進本部を設置し、事業全体を統括・推進する体制を整えた。</p> <p>2月にCOC+事業推進協議会を開催し、事業内容の確認と今後の事業計画及び事業推進体制について協議した。協議の中で、地域の課題解決に向けて調査・研究する分野別地域課題解決プロジェクトチームを必要に応じて発足させることとした。また、3月に長崎総合科学大学から前向きに検討するとの回答を得た。なお、外部評価委員会の組織編成については今後も検討を続けることとしている。</p>	<p>事業全体を統括・推進する地方創生推進本部を設置することにより本事業に係るワンストップ窓口として学生や企業の利便性を図ることができた。COC+事業推進協議会において事業内容の確認と今後の事業計画及び事業推進体制について協議することができ、学生教育の面でも計画的な事業実施に向け環境を整えることができた。長崎総合科学大学には地域科学科目において講師派遣を依頼することとしており、学生にとっては他大学の教員による授業を受ける機会が増加した。</p>	III
<p>12月、2月に事務連絡会を開催し、12月は事業計画、共同事業契約書、補助金の執行・申請の確認を行うとともに各大学及び自治体の現状報告を行い、2月にはCOC+事業推進協議会及び協定締結式の進行内容等の確認と各大学・自治体の現状報告を行った。さらに、3月には遠隔講義システムの通信方法やシステム内容の確認を行った。また、山口大学、広島市立大学、熊本大学等の大学を訪問し、先進事例の紹介や取組状況についての意見交換を行った。</p>	<p>事務連絡会において事業計画の確認と各大学・自治体の現状確認ができ、共通認識を持って事業に当たることができ、また、COC大学など先進プログラム実施地域での意見交換等をおして学生教育の取組内容を知ることができ、本事業実施の際の参考とすることができた。</p>	III
<p>2月キャリア支援センターを設置し、キャリア支援センター教員の選考を行った。また本事業の事務職員を2月に、キャリアアドバイザーを3月に雇用した。なお、事務職員及びキャリアアドバイザーの公募等に時間を要したため、代替措置として12月からパート職員を2名採用するとともに派遣のキャリアアドバイザーにより模擬面接等の就職支援を行い事業を進めた。</p>	<p>キャリア支援センターを設置しキャリアアドバイザー等を配置したことにより、学生の就職支援体制が整い、学生は模擬面接、エントリーシート添削指導を受けることができ、学生支援の一助とすることができた。また、事務職員の配置により学生への企業情報の提供が手厚くなった。</p>	III
<p>11月から3月にかけて、時間割を含むカリキュラム改正を検討し、学則、教養教育履修規程等の規定改正を行うとともに長崎地域学及びキャリア入門の授業内容、授業担当者を決定し、平成28年度からの新入生が受講できる準備を整えた。また、担当教員による授業のための教材準備も進めた。</p>	<p>学生は初年次から地域志向科目の一つである長崎地域学を全員が受講することにより長崎の歴史・文化・産業などの概要に触れ長崎を知り理解することができることとなった。また、学生が自身のキャリアについて考えるきっかけや就職について考える動機付けを行うことができる科目としてキャリア入門を設定した。このことにより学生の地元定着につなげることが期待でき、授業のための教材準備も進めた。</p>	III
<p>11月に遠隔講義システムの仕様策定委員会を設置し、仕様策定した。</p> <p>2月に長崎大学に遠隔講義システムを配備し、長崎県立大学佐世保校とシーボルト校と多元中継を試行し、問題点の確認を行い、通信方法などの改善策を協議した。また、県内企業トップセミナーを長崎県立大学にも配信し、県北地区と県南地区の二元中継によるセミナーを開催した。</p>	<p>遠隔講義システムの仕様策定委員会を設置し、仕様策定した。遠隔講義システムを配備することにより、学生が他大学の学生との共修又は他大学の講義を受けることができ、また、講演会やセミナーを他大学と共有することにより一体となった事業展開が図れた。</p>	III
<p>12月にCOC+推進コーディネーターの選考を開始し、1名を併任配置するとともに県北地区コーディネーターの選考を進め、4月から2名体制とすることとした。</p>	<p>COC+推進コーディネーターの配置により本事業の推進が図られ、間接的ではあるが学生教育の展開が期待される体制を整えた。</p>	III
<p>1月に県内企業2社のトップによる講演会を開催、3月に「県内企業トップセミナー」と題して2回目の講演会を開催した。</p>	<p>県内企業各2社のトップによる講演会及び「県内企業トップセミナー」を開催し、合計100名の学生、職員及び企業関係者が参加した。これにより、県内企業の会社概要などを学生や職員が知ることができ理解を深められた。</p>	III
<p>1月に簡易版のチラシを作成し事業協働機関、COC又はCOC+採択大学に配付・広報するとともに2月開催のキックオフミーティング参加者に配付・広報した。3月には事業概要を記載した詳細版のリーフレットを作成し、COC又はCOC+採択大学、事業協働機関のほか県内自治体等に配付・広報した。</p>	<p>リーフレットやチラシを配付・広報することにより、本事業の概要や目的を学生を含め広く周知することができ、理解を深められた。</p>	III
<p>2月に教員、学生、地方自治体や企業の職員及び一般の方々を対象としたキックオフセミナーを開催し、本事業の取組や県の地方創生へ向けた取組などを紹介し、本事業の理解を深めた。</p>	<p>教員、学生、地方自治体や企業の職員及び一般の方々を対象としたキックオフセミナーを200名の参加者を得て開催し、本事業の取組や県の地方創生へ向けた取組などを紹介し、本事業の理解を深めた。学生の参加者はすくなくかったものの2名の学生から質問が出され、講師との質疑の中で本事業への関心が高まったものと考えている。</p>	III
<p>3月にホームページを開設し、広く本事業の取組を公開した。</p>	<p>ホームページを開設したばかりではあるが、広く本事業の取組を公開したことにより、学生を含め多くの方々に本事業への関心を高めることができた。</p>	III

長崎国際大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
各学科教員及び地域連携室事務職員により構成される地域連携センター会議をCOC+事業の担当とした（開催：月1回）。	本会議においてCOC+事業における本学の役割を明確にし、定期的に事業実施計画等の進捗報告及び確認を行うことで、各学科教員の事業への理解を深めることが出来た。	III
大学運営全般に関し重要事項を審議している運営会議にて、事業の進捗報告及び確認を行った（開催：月1回）。構成メンバーは理事長以下学長、副学長、事務局長、法人本部長他。	本会議においてCOC+事業における本学の役割を明確にし、定期的に事業実施計画等の進捗報告及び確認を行うことで、教職員の事業への理解を深めることが出来た。	III
佐世保商工会議所会頭、佐世保市長他、産学官メンバーにより構成される「させば未来創造フォーラム」において、本学法人本部長がCOC+事業概要の説明を行った。	今後の学外組織との協働について、情報交換を行うことが出来た。	III
既に開講している「地域連携活動Ⅰ」で習得された地域への理解及び社会人基礎力を更に高めるため、「地域連携活動Ⅱ」の平成28年度開講準備を進めた。	「地域連携活動Ⅱ」の開講準備が整った。 （人間社会学部国際観光学科・2年次選択履修科目、2単位、講義及び実習）	III
青森県で開催された「地域創生人材」育成・定着事業「共育型インターンシップシンポジウム」に本学教員を派遣した。	地域志向教育の重要性やインターンシップの在り方についての見識を深めることが出来た。	III
奈良女子大学における地域志向教育（「なら学」他）に関する先進事例調査を行った。	他地方が抱える課題に対し、大学がどのような役割を果たしているかを知ることが出来た。また、学生の発表を聴くことで、地域志向教育を通して学生の地域への愛着が深まっていることもわかった。	III
事業協働機関銀行2社との包括連携協定を締結した（11月25日/1月26日）。	事業協働機関銀行2社と包括連携協定を締結することにより、就職の斡旋等今後の連携をより確実に行うための体制づくりを行った。	III
佐世保市政策推進センター及び政策経営課を訪問し、今後の連携についての意見交換を行った。	佐世保市と本学のシーズ及びニーズについて、理解を深めることが出来た。	III
県内企業との合同説明会（場所：長崎県立総合体育館）に学生を動員（全学学生対象）した。	県内企業との合同説明会に学生を動員することにより、学生の県内企業に関する理解を深めるとともに、県内就職に対する意識付けを行った。県内事業所出展60社。本学からの参加学生20名。	III
薬学部学生（1～5年）と県内病院・薬局等との面談会を実施した（3月13日）。	地域就職率の低い薬学部学生（1～5年）を対象として、県内事業所との就職面談会を行うことにより、県内外の学生が地域の病院・薬局等を知る機会を設けた。また参加事業所には学生の求める就業環境などを知るきっかけとなり、今後の学生受入における一助となると考える。県内事業所出展32社。参加学生91名。	III
佐世保市政策推進センター及び政策経営課を訪問し、意見交換を行った。	佐世保市において給付型奨学金制度や奨学金返還サポート制度がどのように検討されているのかを知ることが出来た。	III

長崎純心大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
平成28年度入学生及び在学生の適用に向け、全学科共通の基礎科目「現代教養」分野の整理を行い、（人間）の区分に「世界遺産学（2単位）」、（地域）の区分に「地域福祉社会学（選択2単位）」、「長崎学入門（選択2単位）」「インターンシップ（選択2単位）」「長崎地域研究（選択2単位）」「長崎さるく入門（選択2単位）」「An Introduction to Nagasaki's Christian History（選択2単位）」「Nagasaki Fieldwork（選択2単位）」、また、現代福祉学科の基幹科目に「介護予防と地域づくりA（2単位）」「介護予防と地域づくりB（2単位）」の地域志向科目を設けるための準備及び学則変更を行った。	改革のための準備が出来た。	III
医療・観光キャリア支援プロジェクトとして現行の教務委員会にその任を託し、当該委員長を、COC+事業の教育プログラム開発委員会の構成員として任を託した。	医療・観光キャリア支援プロジェクトとして任を託された教務委員会を中心に地域志向カリキュラム案が策定された。	III
平成28年度新設予定の「長崎さるく入門」を受講し、長崎国際観光コンベンション協会が行う研修（実地を含む）を受講することで、「さるくガイド」の資格取得の可能性を探るため、当該協会と協議を行った。	本学開講の新カリキュラム（「長崎さるく入門」2単位）の修得と協会が実施する研修（座学・実地研修）を受講することで資格を付与することが決定した。	III
学生の地元定着に向けた就職及び本学が取組む地域志向教育等関連のリーフレットを作成し、県内企業及び高等学校等へ配布した。また、次年度実施予定の県内企業説明会等の開催について企画立案した。	キャリア支援の為の準備が整った。	III

長崎県立大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
(1)夏季休業中（8月～9月）に、約1か月のインターンシップを県内企業1社に対し実施。	(1)～(3)佐世保商工会議所と連携して、県内企業の長期インターンシップ先の開拓に着手した。県内企業一社に対して、11名が参加した。本実習については長崎新聞の記事として報道された。	III
(2)佐世保商工会議所（平成27年3月24日に連携協定締結）より会員企業へ「長期インターンシップ」を紹介していただき、受け入れの打診を行った。その後、本学・商工会議所の各担当者が各企業に対して説明を行い、受け入れの可否について判断をいただいた。		III
(3)インターンシップコーディネーター採用の検討を行い、平成27年8月より1名採用した。		III
(4)平成28年度開講を予定している必修科目キャリアデザインⅠ（全学教育科目2単位）のシラバスを検討した。また、ハローワーク等のジョブサポーターやキャリアカウンセラーと連携した。	(4)ハローワーク等のジョブサポーターやキャリアカウンセラーと連携し、個別に学生進路相談、県内企業求人説明やマッチング等を月に3回程度学内で実施した。	III
(5)講義科目として6科目を配置し、新入生オリエンテーションの履修説明の際に、1年次で必ず登録するように説明を行った。なお、この6科目は選択必修科目としており、最低でも1科目は単位を取得する必要がある。	(5)各講義科目での履修者（佐世保校、シーボルト校）は以下のとおり。 長崎と文化（272名、156名） 長崎の歴史と今（167名、19名） 長崎と宗教（173名、17名） シーボルトと長崎（128名、32名） 長崎と産業（170名、13名） 長崎と平和（108名、64名）	III
(6)計画どおり7つの離島に対し、「しまなび」プログラムを602名（8月～9月）で実施した。（2学部5学科）	(6)「しまなび」プログラムの報告会を、7つの離島（対馬、壱岐、五島、新上五島、小値賀、宇久、的山大島）を遠隔会場として、テレビ会議システムにより発表会場（佐世保校、シーボルト校）と中継し実施した。また、13グループからの学生発表後には、各島の課題が共有できたこと、学生視点での課題解決への取り組みなどに良い評価をいただいた。	III

長崎短期大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
○各学科教員及び事務職員により構成される教務委員会をCOC+事業の担当とし、本事業における本学の役割、事業実施計画等の報告及び確認を行った（開催：月1回）。 ○学長の諮問機関である運営会議にて、事業の進捗報告及び確認を行った（開催：月1回）。構成メンバーは学長以下、副学長、学科長、専攻科長、専攻長、事務局長。	COC+事業推進に関する意識の醸成が図られた	III
学問と産業・地域を連携させ地域の愛着を醸成し、地元定着めざすことを企図したアクティブ・ラーニング形式で学修する「講座」を平成28年度に開講すべく準備を進めた。	平成28年度開講科目として次の2講座を創出 ○保育学科保育専攻： 「地域連携（佐世保学）講座」 ○国際コミュニケーション学科 「長崎研究」	III
佐世保商工会議所青年部、相浦商工振興会等と連携して、地域おこしの活動、地場産業の活性化の現場で、地域・社会課題を知り、その解決に向けて学生自身がプロジェクトとして取り組む「地域協働型インターンシップ」の平成28年度実施に向けて準備を進めた。	平成28年度開講科目として次の講座を創出 ○国際コミュニケーション学科「サービスマナー」	III
○（財）大学コンソーシアム京都主催FDフォーラム参加 ○熊本大学COC取組実査	大学と地域社会及び産業界との連携、大学相互の連携など本事業COC+を実効的に推進するための知見が得られた。	III

平成28年度

長崎大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
<p>○10月に第1回目のCOC+運営部会を開催した。 ○3月に第2回COC+運営部会及び第2回COC+事業推進協議会を開催予定である。 ○外部評価委員会の組織、運営等に関して、学内委員会の審議を経て、11月にCOC+外部評価委員会に関する要項を制定した。 ○教育プログラム開発委員会を3回開催（H28.07.08、H28.09.16、H28.12.16）し、地域志向を高める科目の確認、インターンシップ等の取組の確認などを行い、今後共修可能な科目について関係大学・学部間で協議していくこととした。 ○分野別地域課題解決プロジェクトチームの立ち上げを図った。</p>	<p>○COC+運営部会で、28年度事業の進捗状況を説明するとともに、就職率、Nなび、インターンシップ等について意見交換を行い、情報の共有を図った。また、人材育成機構の今後の検討方法について意見交換を行い、産学官での認識の共有を図った。 3月のCOC+運営部会及びCOC+事業推進協議会で、平成27年度及び平成28年度の事業報告並びに平成29年度事業計画の協議を行う。 ○教育プログラム開発委員会を通して、各大学等で実施している地域志向を高める科目の内容等を確認することができ、情報の共有が図られた。 ○分野別地域課題解決プロジェクトチームの構成員の選定を行った。</p>	<p>III</p>
<p>参加大学、地方自治体等の実務担当者が参加する事務連絡会を3回（6月、10月、1月）、県北地区で5回開催し、当面する諸課題等について情報交換を行った。 COC/COC大学（鹿児島、熊本、高知、岡山、福島）などを訪問し、先進プログラム実施地域での事例調査及び情報交換を実施した。</p>	<p>長崎で開催する事務連絡会の外、県北3大学情報交換会にも適宜参加し、産学官の連携が図られた。他大学のシンポジウムやセミナー等にもできる限り参加し、事例調査を行うことにより、参考となる取組等の情報を得ることができた。</p>	<p>III</p>
<p>8月に「キャリアコンサルタント養成講座～CDA資格（キャリアカウンセラー）対応～」(6月～8月)を修了した。続いて、12月にキャリアコンサルタント試験（11月筆記試験、12月実技試験）に合格後、キャリアコンサルタント資格登録申請中である。</p>	<p>キャリア資格を保有する職員が1名増えたことで、地元への就職を希望する学生等に対する就職支援体制が充実した。</p>	<p>III</p>
<p>長崎大学の全1年生を対象として、「長崎地域学」(第3クォーター：10月から11月)を開講した。講師陣はCOC+連携大学、長崎県歴史博物館、地域の企業、報道関係等とし、地域の歴史や文化、さらに現状について地域を学ぶ内容とした。 さらに1年生の約40%が選択履修するキャリア入門（第4クォーター：12月から1月）を開講した。「社会人基礎力」の中から特に「チームで働く力」に焦点をあてた内容とした。</p>	<p>学生たちは、これまで知らなかった地域の歴史文化を、関連研究者・社会人より学ぶことで、地域への関心が高まった。また、学生たちはキャリア教育を通じて、自身の将来の在り方について考える大切さを学んだ。また、両講義において授業アンケートを行い、授業改善に向けてのデータを得た。</p>	<p>IV</p>
<p>長崎国際大学及び純心大学に9月末にシステムの設置が完了し、長崎短期大学には前倒しで10月末に設置された。他大学との通信テストを複数回行い、学内関係者へのオリエンテーションも実施された。また、2月22日に長崎大学にて開催された就活基礎知識セミナーについて、当システムを活用して受講を行った。</p>	<p>システムの正常な通信環境が確立され、運用が実現化した。学内関係者へのオリエンテーションにおいて、今後の運用、システムの活用について有益な意見交換が行われた。</p>	<p>IV</p>
<p>4月に地方創生推進本部にCOC+推進コーディネーターを採用した。 6月に長崎県から県職員経験者を事務職員として受け入れた。</p>	<p>COC+推進コーディネーターを配置し、事業全体を統括するとともに、長崎国際大学に県北支部を置き、県北地域を担当するCOC+推進コーディネーターも配置する2名体制とし、県北・県南の連携強化を図った。 長崎県の要職を経験し、県の管理職経験を有する人材を採用し、インターンシップや就職支援など地域の産学官との連携事業等により、自治体等との協働に寄与した。</p>	<p>III</p>
<p>11月に教員、学生、地方自治体や企業の職員対象のシンポジウムを開催した。今回のシンポジウムは①事例発表Ⅰ・大学の取組み ②基調講演 ③事例発表Ⅱ・地域の取組みの3部構成で行った。</p>	<p>教員、学生、地方自治体や企業の職員対象のシンポジウムを開催することにより、本学はもとより事業協働機関の関係者への本事業の周知を図り理解を得ることができた。</p>	<p>III</p>
<p>卒業生アンケートを実施し603名の回答を得た。企業アンケートを実施し321社から回答を得た。30社の企業を訪問調査した。在校生1年生1600名に対してアンケート調査を行った。</p>	<p>今後の学生の地域就業を進める上で有用な、地域の企業や、卒業生、さらに在校生からの情報が得られた。</p>	<p>III</p>
<p>10月 ニュースレター発行と同時にホームページからも閲覧できるよう専用のバナーを増設した。 また、各参加大学のホームページからも本事業のホームページへリンクできるようにした。 11月 再度、本事業の周知のため新しいパンフレットを作成した。</p>	<p>長崎県のイベント情報など掲載したニュースレターを発行したことによりホームページの充実につながった。 各参加大学からもリンク出来るようになった事で本事業ホームページへのアクセス数も増えた。 新しいパンフレットを配布することで学生を含め多くの方々に本事業への関心を高めることができた。</p>	<p>III</p>
<p>10月「NAGASAKIしごとみらい博」の第一部においてCOC+特別講演を開催。本県佐世保市出身で元日本テレビの菅賢治様に講演していただいた。</p>	<p>10月「NAGASAKIしごとみらい博」に参加した学生に対し、仕事への取り組み方、意識などを伝えていただくとともに、事業所の採用担当者にも講演を聴いていただくことができた。</p>	<p>III</p>
<p>2月 27年度・28年度の事業報告書を作成した上、自己評価を実施した。</p>	<p>事業報告書を作成することで自己評価をし、当年度の課題を掘り出し来年度への事業計画を見直すことが出来た。</p>	<p>III</p>

12月から外部評価委員の選考を開始し、4名の委員に委嘱し、2月に外部評価委員会を設置した。3月に委員会を開催する予定。	自己評価により本事業の現状と課題を確認することができ、それらを取りまとめた事業報告書を基に外部評価委員会による評価を受けることにより本事業の課題を明らかにすることができる。	III
「観光ビッグデータ解析基盤について」に関する協議を行い、その中でソーシャルビッグデータ分析システムの基本的な構成について、意見交換を行った。その後、長崎県、長崎市、長崎国際観光コンベンション協会（長崎市版DMOの母体）、民間事業者等と更に協議を重ね、ソーシャルビッグデータ分析システムの仕様策定の作業を進めた。また、ビッグデータ分析セミナー実施のため、NTTやソフトバンクなどのログデータの提供に関する協議を重ね、利用方法、データ内容についての検討を行った。	「ソーシャル・ビッグデータ分析システム構成案」を策定した。長崎県官民協働クラウドおよび長崎市版DMO内に蓄積されるソーシャル・ビッグデータを観光人材育成教育用に使用できるようにするための長崎県、長崎市、長崎国際コンベンション協会（長崎市版DMOの母体）、民間事業者等との話し合いと調整が進んだ。観光客の動向を把握するためのデータ（GPSデータ、Wi-Fi、ログデータおよび属性情報）の利用のための具体的な方法について調整を行い、データ利用に関する契約のための話し合いを進めた。	III
6月に「ながさき大卒等合同面談会」をハローワークと共催。また8月、翌2月にバス見学ツアーを開催。	「ながさき大卒等合同面談会」には45社の事業所、140名の学生が参加。開催日程が遅くなっていたが、それなりの学生参加があった。バス見学ツアーでは県内2事業所を見学。各事業所の裏側を見ることができ、学生も満足したようであった。	III
長崎大学においては、「やってみゅーでデスク」を通じて学生が主体的に地域の課題に取り組む活動を実施した。また、各学部において、企業や行政と連携して地域課題の解決に取り組む活動を実施した。	学生は、主体的に地域課題に取り組むことで、地域の魅力、さらに主体的に行動することの大切さを学んだ。	III

長崎国際大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
各学科教員及び地域連携室事務職員により構成される地域連携センター会議をCOC+事業の担当とし、定期的な事業の進捗報告や事業に関する審議の場とした。（開催：月1回）。また、本会議を主体として学内教職員向けのFDを実施し、事業概要や大学の役割についての説明を行った（4月27日）。更に教授会においても県北分室安徳コーディネーターからの活動報告を行った（10月26日）。	教職員がCOC+についての理解を深め、地域連携活動への意識を向上する一助となったと考える。長崎県が抱える人口減少という問題についても、教職員の理解を得る機会となった。	III
大学運営全般に関し重要事項を審議している運営会議にて、事業の進捗報告及び確認を行った（開催：月1回）。	本学及び県北分室としての事業報告を行い、課題等についても共有することが出来た。	III
「県北地域協働機関連絡会議」の組織化を行い、「第1回COC+県北地域協働機関連絡会議」を開催した（2月13日）。出席者11名。	県北地域協働機関へ平成27～28年度COC+事業活動概要の報告及び各大学の取組についての報告を行うことができ、参加事業所におけるCOC+事業への理解を深めることが出来た。また、参加者間での関連な意見交換を行い、今後の連携に向けた情報共有もなされた。	III
「地域連携活動II」を開講した（人間社会学部国際観光学科・2年次選択履修科目、2単位、講義及び実習）。履修者17名。「地域連携活動I」についても引き続き開講（人間社会学部国際観光学科・1年次選択履修科目、2単位、講義及び実習）。履修者65名。	「地域連携活動I」では、地域と共同でのアクティブラーニング形式の講義を通して、学生の地域資源への理解を深めることができた。また、「地域連携活動II」では、学生自らが教員との協議により活動の立案・実施を行うことで、地域活動における当事者意識が高まった。	III
「長崎研究」を開講し、長崎県の風土と文化についての教育を行った（人間社会学部国際観光学科・1年次選択履修科目、2単位、講義）。履修者84名。	長崎の産業や歴史、観光などについての教育を行うことで、学生が長崎の多様な魅力に気付くことが出来た。併せて、観光における課題点についても提起する機会となった。	III
寄付講座（地域産業論（仮））の平成29年度開講に向けての検討・準備を進めた。	オムニバス形式での講義について、講座内容及び担当講師の選定・依頼を行った。様々な協働機関より講師を招聘することにより、学生が地域産業への理解を深める機会を提供していく。	III
長野県で開催された「地域活性学会第8回研究大会」へCOC+推進コーディネーターを派遣した（9月3日・4日）。	他大学の地域志向教育及び地域連携活動や、インターンシップの在り方についての理解を深めた。また、コーディネーターから本学及び長崎県COC+大学へ情報の共有を行うことにより、各大学における事業の参考となった。	III

<p>福島県で開催された「福島大学COC+ キャリアサポーター初任者研修会」へCOC+推進コーディネーターを派遣した（1月15日・16日）（同行：佐世保商工会議所職員）。</p>	<p>キャリアサポーター制度についての見識を深めることが出来た。佐世保商工会議所職員が同行したことで、今後県北地区において同様の活動を広げていけるのではないかと考える。また、長崎県庁関連部署職員への報告を行ったことにより、県北地区にとどまらない活動の展開も期待される。</p>	<p>III</p>
<p>兵庫県で開催された「第2回COC+シンポジウム」及び「地域連携セミナー報告会」へ参加した（1月27日・28日）。</p>	<p>シンポジウムでは、神戸新聞社を中心とした「Mラボ事業」の取組について、様々な立場からの意見が述べられた。本学が包括連携協定を締結している長崎新聞社への情報共有を行うことで、今後の活動の幅が広がっていくことが期待される。また、両日学生からの報告を聴き、COC+事業の教育研究との連携について理解を深めた。</p>	<p>III</p>
<p>ハローワーク佐世保との共催で、県内（特に県北）企業との合同説明会を二度実施した。長崎国際大学食堂で6月26日開催された合同説明会には、34社が出展し、3月16日開催の合同説明会（場所：佐世保市体育文化館）では、約65社のブース出展が予定されている。</p>	<p>これまでの実績等を勘案し、ハローワークと協議を進めた結果就職解禁直後に二回目を開催し、かつ保護者参加を認めるという方針が決定したことは非常に有意義であった。出展企業数も多く、学生が県北エリアの企業について理解を深める機会になった。</p>	<p>IV</p>
<p>本学及び九州文化学園が連携協定を締結する企業との連携を行った。V. フェアレン長崎については、11月30日に開催されたCOC+シンポジウムでの講演を依頼し、服部GMによる講演が行われた。長崎新聞社については、意見交換の中で、長崎の魅力に関するリレーコラムや就職情報等の掲載に関する提案を行った。</p>	<p>地域で活躍する人の経験談を学生に直接発信することで、地域で働くことについて、より明確な意識付けが可能であったと思われる。また、企業との意見交換を行うことにより、連携活動について方向性を定めることが出来た。</p>	<p>III</p>
<p>NAGASAKIしごとみらい博（場所：長崎大学体育館）に学生を動員（全学学生対象）した（10月22日）。業界研究ブースツアーには60社の出展があり、本学からの参加者は41名。</p>	<p>第一部COC+特別講演では、講演者の菅氏より本学学生との取組を例に若者が主となって地域を活性化していく意義が述べられ学生がそのやりがいを認識する機会となったと考える。第二部のブースツアーは学生が県内企業の魅力についての見識を深める一助となった。また、移動のバス車内では安徳コーディネーターからNなび登録を促すなど、有意義であった。</p>	<p>III</p>
<p>佐世保市との連携連絡会議を二度開催し、意見交換を行った（7月13日、2月20日）。</p>	<p>佐世保市と本学のシーズ及びニーズについて、理解を深めることが出来た。具体的な連携活動に関する協議も進んでおり、今後の協働への基盤が構築された。また、2月20日開催時には、本学が連携協定を締結する企業がオブザーバーとして参加し、多岐に渡る連携を検討する。</p>	<p>III</p>
<p>薬学部5年生を対象に地元薬剤師と、地域での就職を考える実践活動を行った（12月11日）。参加学生68名、参加薬剤師25名（うち本学OB13名）。</p>	<p>地元薬局の薬剤店主・本学OB薬剤師・薬学部学生が8名前後のグループに分かれ、地元で働き・暮らすことについての良さや難しさについて素直な討議を行うことが出来た。この結果、学生が地元で働くことを選択肢のひとつとして考えるきっかけとなった。また、薬学部教員や参加した薬剤師が学生の就職に対する考えを知る機会にもなり、若者の地元定着における課題が明確になった。本学OB薬剤師の参加も多く、在学生により身近な立場からのアドバイス等も非常に有益であった。</p>	<p>IV</p>
<p>薬学部1～5年生と県内病院・薬局等との面談会を実施した（3月12日）。</p>	<p>県内外の学生が地域の病院・薬局等について理解を深める機会となる。また参加事業所には学生の求める就業環境などを知るきっかけとなり、今後の学生受入における一助となると考える市内の薬局については、12月11日の実践活動を通じ薬剤師と学生の面識が出来ていることから、本説明会でも積極的に交流を図ることが出来た。</p>	<p>III</p>
<p>佐世保市において実施されている奨学金返還サポート制度の内容について、改善案等の提言を行った。また、第2回県北地区若者定着促進連携会議（10月28日）において、学生の奨学金借入及び返還に係る現状の報告をし、県内就職のインセンティブとして給付型奨学金や返還サポートを検討して欲しい旨の依頼を行った。</p>	<p>佐世保市の奨学金返還サポート制度については、申請要件の緩和等を検討していただくことが出来、今後更に受給対象者が広がっていくのではないかと考えられる。また、学生の奨学金借入及び返還に係る現状を周知することは、今後給付型奨学金制度を検討していく上で有意義であった。</p>	<p>II</p>

長崎純心大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
平成28年度入学生及び在学生の適用に向け、全学科共通の基礎科目「現代教養」分野の整理を行い、(人間)の区分に「世界遺産学(2単位)」「(2年次開講)、(地域)の区分に「地域福祉社会学(選択2単位)」「(2年次開講)、「長崎学入門(選択2単位)」「(1年次開講)、「インターンシップ(選択2単位)」「(3年次開講)、「長崎地域研究(選択2単位)」「(1年次開講)、「長崎さるく入門(選択2単位)」「(1年次開講)、「An Introduction to Nagasaki's Christian History(選択2単位)」「(1年次開講)、「Nagasaki Fieldwork(選択2単位)」「(1年次開講)、「また、現代福祉学科の基幹科目に「介護予防と地域づくりA(2単位)」「(3年次開講)、「介護予防と地域づくりB(2単位)」「(4年次開講)の地域志向科目を設けた	今年度地域志向カリキュラムとして、新たに開講された「長崎地域研究」、「長崎さるく入門」、「An Introduction to Nagasaki's Christian History」、「Nagasaki Fieldwork」や「長崎学入門」は、教室内授業だけでなく、より効果を高めるため学外授業を実施している。観光の都市としての長崎や長崎独自の歴史・文化に直に触れたり体験することで、長崎の基礎的な知識を学び、理解できる授業内容となっている。地域志向カリキュラムを受講することで、長崎の歴史・文化的知識を学び、長崎の魅力を再認識するなど、長崎に対する意識向上へと繋がった。	III
医療・観光キャリア支援プロジェクト(教務委員会)を中心に、地域志向カリキュラム(上記)が計画・実施された。	教務委員会が中心となり、地域志向カリキュラムを計画検討し、教育課程に基礎科目として配置した。	III
今年度新設された「長崎さるく入門」(2単位)は、本学と長崎国際観光コンベンション協会が連携し、当該科目のオリエンテーション(2コマ)、事後指導(2コマ)と長崎国際観光コンベンション協会が実施する研修(実施研修、座学研修:13回)を受講することで、一定水準を越えた者に「長崎さるくガイド」の資格が付与された。	「長崎さるく入門」(2単位)は、“長崎の歴史・文化を深く理解する”、“長崎の歴史・文化を観光に訪れた人に伝えることができる”、“観光に訪れた人とのコミュニケーションに必要な態度を身につける”を目標に、本学の講義と長崎国際観光コンベンション協会が実施する研修を受講し、本年度は59名の学生が「長崎さるく」ガイドとして認定され、11月には長崎さるくガイドとしての一歩を歩み始めた学生もいた。長崎の魅力を伝えることで、自らも学び、長崎のまちとかがかわることで、長崎への意識、愛着心も一段と高まった。	IV
・学生の地元定着に向けた就職及び本学が取り組む地域志向教育関連リーフレットを、県内の企業・団体等(600社)へ配布。 ・県内企業・施設の学内企業説明会を開催。(単独説明会、合同説明会) ・県内で働くOBによる学生向け後援会を開催。 ・キャリアセンター内及び周辺に長崎企業PRコーナーを設置。卒業生の就業レポートコーナー、長崎県内企業のリーフレット・求人票コーナー、新聞等媒体による長崎県内企業紹介記事コーナー。	・学内企業説明会に対し、759名の学生が参加した(累計)。 ・県内企業・施設の学内企業説明会を開催した(単独説明会、合同説明会含む。参加企業数累計107社) ・「キャリアデザイン」授業内で、県内で司書として働くOBによる講演会を開催。(地元で働くこと、長崎での暮らし、女性のキャリアについて。全学科2年生対象。56名。) ・キャリアセンター内に長崎県内企業PRコーナーを設置した結果、掲示を閲覧する学生が見られた。	III

長崎県立大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
(1)夏季休業中(8月~9月)に、約1か月のインターンシップを県内企業10社に対し実施し、30名が参加。	(1)~(3)佐世保商工会議所と連携して、昨年に引き続き県内企業の長期インターンシップ先の開拓に着手した。昨年の1社に対し、今年度は10社の企業に協力いただいた。長期インターンシップに参加した学生も11名から30名と増加した。10月18日(火)には、実習報告会を実施し企業、学生、教員間で情報共有を行うことができた。	III
(2)佐世保商工会議所と連携し、「長期インターンシップ」の受け入れ受け入れの打診を行った。その後、本学・商工会議所の各担当者が各企業に対して説明を行い、受け入れの可否について判断をいただいた。(P34参照)		III
(3)インターンシップコーディネーターを1名配置し、(1)、(2)の計画を実施した。		III
(4)1年生の必修科目としてキャリアデザインI(2単位)を後期に開講した。 また、ハローワーク等のジョブサポーターやキャリアカウンセラーと連携した。 2/16に県内企業26社による合同業界セミナーを開催した。	(4)キャリアデザインIでは、県内企業の人事担当者による講義を3週に渡り実施し、県内企業がどのような人材を求めているかを説明した。 ジョブサポーター等と連携し、個別に学生進路相談、県内企業求人説明やマッチング等を実施した。 合同業界セミナーは1年生~3年生を対象に152名の学生が参加し、県内企業の研究や企業理解が進んだ。	III

(5) 近年、18歳の人口減少が加速している一方で、グローバル化や情報化の進展に伴い、産業界からは「主体的に考え、課題を見つけた確かな対応ができる若い人材」が求められています。大学に対しても、そうした人材育成のための改革プランなどが求められています。このことから本学では、課題の発見力など社会人としての基礎力、社会のグローバル化や情報化に対応する能力を持つ人材育成を目指し、学部・学科の再編を行なった。	(5) 平成28年4月より以下の学部、学科に再編された。 ・経営学部（経営学科、国際経営学科） ・地域創造学部（公共政策学科、実践経済学科） ・国際社会学部（国際社会学科） ・情報システム学部（情報システム学科、情報セキュリティ学科） ・看護栄養学部（看護学科、栄養健康学科）	III
(6) 講義科目として6科目を配置し、新入生オリエンテーションの履修説明の際に、1年次で必ず登録するように説明を行った。なおこの6科目は選択必修科目としており、最低でも1科目は単位を取得する必要がある。	(6) 各講義科目での履修者（佐世保校、シーボルト校）は以下のとおり。 長崎と文化（290名、113名） 長崎の歴史と今（216名、7名） 長崎と宗教（333名、35名） シーボルトと長崎（195名、53名） 長崎と産業（107名、47名） 長崎と平和（169名、84名）	III
(7) 計画どおり7つの離島に対し、「しまなび」プログラムを530名（8月～9月）で実施（2学部4学科）	(7) 「しまなび」プログラムの報告会を、7つの離島（対馬、岩崎、五島、新上五島、小値賀、宇久、的山大島）を遠隔会場として、テレビ会議システムにより発表会場（佐世保校、シーボルト校）と中継し実施した。また、12グループからの学生発表後には、各島の課題、情報分析がよくまとめられている点、独自性のある視点、発想などに良い評価をいただいた。	III

長崎短期大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
各学科教員及び事務職員により構成される教務委員会をCOC+事業の担当とし、本事業における本学の役割、事業実施計画等の報告及び確認を行った（開催：月1回）。	COC+事業推進に関する教職員および学生の意識醸成が図られた	III
学長の諮問機関である運営会議にて、事業の進捗報告及び確認を行った（開催：月1回）。構成メンバーは学長以下、副学長、学科長、専攻科長、専攻長、事務局長。		III
全学科対象就職講座にて、事業の学生認知促進を行った。		III
「第1回COC+県北地域協働機関連絡会議」へ出席した（2月13日）。出席者11名。	県北地域協働機関へ学生の地域定着に向けた特待生制度の概要等について説明を行った。また、参加者間での意見交換は、今後の連携において有益な情報共有の場であった。	III
佐世保商工会議所青年部、相浦商工振興会等と連携して、地域おこしの活動、地場産業の活性化の現場で、地域・社会課題を知り、その解決に向けて学生自身がプロジェクトとして取り組む「地域協働型インターンシップ」を実施すべく国際コミュニケーション学科にて「サービスマーケティング」講座を平成28年度試行開講	1年次選択履修10名 地域と直接関わりながら学ぶプログラムであるため、自己効力感、社会人基礎力など社会が必要とするコンピテンシーが身についた。また、物事を自分事として捉える当事者意識と、与えられた仕事をこなすだけでは終わらない起業家精神の醸成が図られた。	III
学問と産業・地域を連携させ地域の愛着を醸成し、地元定着めざすことを企図したアクティブ・ラーニング形式で学修する講座を平成28年度2講座試行開講。 ○保育学科保育専攻：「地域連携（佐世保学）講座」 ○国際コミュニケーション学科 「長崎研究」	○地域連携講座（1年次必須履修105名） 研究（1年次必須履修74名） ○長崎他者と関わる力（聴く力、話す力）を高めるグループワークによる課題の整理と成果発表を通じて、学生自らが問題意識を深め、主体的に考えることや地域への愛着の涵養が図られた。	III
(財) 大学コンソーシアム京都主催FDフォーラム参加（3月4日・5日） 京都大学高等教育研究開発推進センター主催大学教育研究フォーラム参加（3月19日・20日）	学力格差がある中、事業を推進するために必要な論理的思考力を育成するための方法などの知見を活かした、「地域イノベーション人材育成プログラム」を平成29年度より試行すべく準備を整える一助となると考えられる。	III